

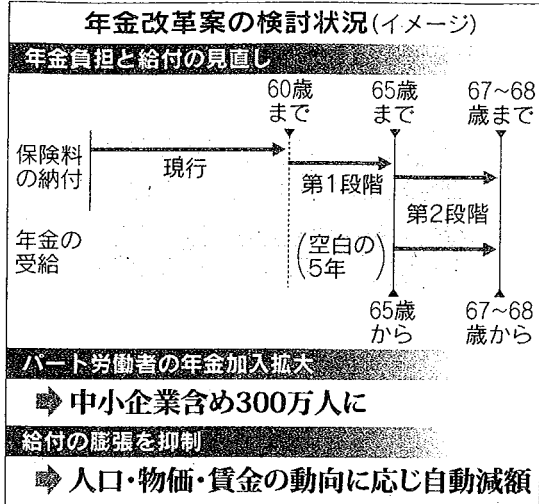
ZARA VS. H&M

アパレル2強、出店競う 6



個人に請求権

強制連行賠償で中国 2



厚労省は公的年金の財政状況を点検する5年に1度の作業を始めた。年内に改革案をまとめ、来年の通常国会への改正法案の提出を目指す。

政府は消費増税で社会保障財源の確保に一定の道筋をつけたが、公的年金の収支はなお厳しい。20日まとめた2012年度の財政状況によると、収入総額は43兆円、支出総額は50兆円で、約7兆円の赤字だった。株高で

厚生年金 パート加入拡大

厚生労働省は公的年金制度の改革案の検討に入った。全国民に共通する基礎年金(国民年金)保険料の納付期間を5年延ばし原則65歳までとする。厚生年金に入るパート労働者も増やす。人口減などの社会情勢の変化に年金制度が追いついていないためだ。改革案は制度の持続性を高める狙いだが、負担増や給付減への反発は強く実現には曲折がありそうだ。

基礎年金 持続性高める

保険料納付 65歳まで

厚労省検討

積立金の運用益が増えているのは追い風だが、積立金を取り崩して赤字分を埋める構造は続いている。現役世代の保険料がそのまま高齢者の年金に充てられるため、このままだと受け取る額が減ってしまう。改革案では支え手を増やす方策として、保険料の納付期間を5年延ばす方向で検討を始める。

現在は保険料を20歳から40年納めると、65歳から月額6万5千円を受け取る。保険料の納付期間を45年に延長すると、受取額は8千円程度増える計算だ。

今回の改革案では、中小企業の従業員も加入対象に加え、月収基準も5~6万円以上とすることで、300万人の加入をを目指す。労働者の4割を占める非正規労働者が受け取れる年金を増やす。女性の就労を促すことも狙う。

ただ、厚労省が11年に行った試算では、企業の保険料負担は4000億円規模で増える。このため、パート労働者の多い

納付期間の延長は、65歳まで働く高齢者が増えているためだ。延長期間は原則5年とするが、いつまで納め続けるかはそれぞれの加入者が選べるようにする。

厚生年金の受給開始年齢は引き上げている最中で、男性は25年、女性は30年に65歳への上げが完了する。このスケジュールと合わせて、納付期間も65歳まで延ばす案が軸となる。

支え手を増やすもう一つの改革として、パート労働者が厚生年金に入れるように条件を緩める。現在の仕組みでは週20時間以上働き月収8・8万円以上の人で、従業員が501人以上の大企業で働く25万人が16年10月から厚生年金に入れる。

流通業を中心に反発が出そうだ。

給付の膨張を抑える策として、人口や物価の変化に応じ給付額を調整する仕組みを手直しする。同制度は04年に導入したが、これまで一度も実施されず、当初の年金財政の想定よりも実際の財政状況が悪化する要因になっていた。改革案では、景気動向にかかわらず自動的に年金給付を減らせるようにする。

欧米より高齢化が進む日本だが、年金改革の決断は遅れている。今回の改革案では年金の受給開始年齢を67歳か68歳に上げることも検討する。欧米では67~68歳への引き上げを決めている国が多いためだが、実現に向けた機運は乏しい。小手先の改革にとどまれば、年金制度への信頼が揺らぎ、増税などの負担増が大きくなる副作用もありそう。